

入札時に提出する陳述書について

(お知らせ)

入札時には、入札書、住民票等のほか、陳述書も提出していただく必要があります（民事執行法65条の2、民事執行規則38条7項、31条の2）。

入札書と共に陳述書が提出されないと、その入札は無効となります。また、陳述書の追完はできません。

陳述書の記載に不備がある場合には、入札が無効となることがありますので、記入、提出に当たっては、陳述書下欄の注意事項をよくお読みください。

なお、各陳述書の「陳述」欄にある「自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙（中略）のとおりです。」は、これに該当する場合のみ、□にチェックを入れてください。□にチェックが入っているのに、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付がない場合は、その入札は無効となります。

陳述書は、神戸地方裁判所執行官室でお受け取りいただくか、BIT (<https://www.bit.courts.go.jp/>) のホーム画面右下にある「ダウンロード」にも掲載しております。

必要書類など、ご不明な点は、神戸地方裁判所執行官室（078-341-2130）までお問い合わせください。

期 間 入 札 の 公 告

令和 8年 3月23日
 神戸地方裁判所第3民事部
 裁判所書記官 高 濱 宏 行

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 4月 8日から 令和 8年 4月15日まで
開札期日	日 時 令和 8年 4月21日 午前10時00分 場 所 神戸地方裁判所売却場(1階)
売却決定 期日	日 時 令和 8年 5月12日 午後 2時00分 場 所 神戸地方裁判所第3民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規 則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8年 3月23日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



物 件 目 録

- 1 所 在 神戸市灘区篠原南町六丁目
地 番 22番1
地 目 宅地
地 積 382.63平方メートル
共有者 A 持分91722分の4624

2 (一棟の建物の表示)

- 所 在 神戸市灘区篠原南町六丁目22番地1
構 造 鉄筋コンクリート造陸屋根4階建
床 面 積 1階 247.86平方メートル
2階 247.86平方メートル
3階 247.86平方メートル
4階 219.40平方メートル

(専有部分の建物の表示)

- 家屋 番号 篠原南町六丁目22番1の3
建物の名称 103
種 類 居宅
構 造 鉄筋コンクリート造1階建
床 面 積 1階部分 46.24平方メートル
所有者 A



物件明細書

令和 8年 2月25日

神戸地方裁判所第3民事部

裁判所書記官 高濱 宏 行

-
- 1 不動産の表示
【物件番号1, 2】
別紙物件目録記載のとおり

 - 2 売却により成立する法定地上権の概要
なし

 - 3 買受人が負担することとなる他人の権利
【物件番号1, 2】
なし

 - 4 物件の占有状況等に関する特記事項
【物件番号2】
本件所有者が占有している。

 - 5 その他買受けの参考となる事項
【物件番号2】
管理費等の滞納あり。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみが簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 所 在 神戸市灘区篠原南町六丁目

地 番 22番1

地 目 宅地

地 積 382.63平方メートル

共有者 A 持分91722分の4624

2 (一棟の建物の表示)

所 在 神戸市灘区篠原南町六丁目22番地1

構 造 鉄筋コンクリート造陸屋根4階建

床 面 積 1階 247.86平方メートル
2階 247.86平方メートル
3階 247.86平方メートル
4階 219.40平方メートル

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 篠原南町六丁目22番1の3

建物の名称 103

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 1階部分 46.24平方メートル

所有者 A



令和7年(又)第97号
令和8年 1月13日受理
令和8年 2月9日提出

現況調査報告書

神戸地方裁判所

執行官 平野 匡

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- 1 所 在 神戸市灘区篠原南町六丁目
地 番 22番1
地 目 宅地
地 積 382.63平方メートル

共有者 A 持分91722分の4624

2 (一棟の建物の表示)

- 所 在 神戸市灘区篠原南町六丁目22番地1
構 造 鉄筋コンクリート造陸屋根4階建
床 面 積 1階 247.86平方メートル
2階 247.86平方メートル
3階 247.86平方メートル
4階 219.40平方メートル

(専有部分の建物の表示)

- 家屋 番号 篠原南町六丁目22番1の3
建物の名称 103
種 類 居宅
構 造 鉄筋コンクリート造1階建
床 面 積 1階部分 46.24平方メートル

所有者 A



不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	神戸市灘区篠原南町6丁目1番22-103号	
建物	物件2	
種類、構造及び床面積の概略	<input checked="" type="checkbox"/> 公簿上の記載とほぼ同一である <input type="checkbox"/> 公簿上の記載と次の点が異なる (<input type="checkbox"/> 主である建物 <input type="checkbox"/> 附属建物) <input type="checkbox"/> 種類: <input type="checkbox"/> 構造: <input type="checkbox"/> 床面積:	
物件目録にない附属建物	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 種類: <input type="checkbox"/> 構造: <input type="checkbox"/> 床面積: 	
占有者及び占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 建物所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本件建物を居宅(空き家)として占有している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり	
管理費等の状況	(以下は月額) 管理費 6,800円 修繕積立金 10,300円	令和8年1月14日現在 <input type="checkbox"/> 滞納はない <input checked="" type="checkbox"/> 滞納がある 令和6年2月分～令和7年12月分 計345,300円
管理費等照会先	関兼不動産株式会社	
その他の事項		
土地	物件1	
現況地目	<input checked="" type="checkbox"/> 宅地(物件1) <input type="checkbox"/> 公衆用道路(符号) <input type="checkbox"/> 用悪水路(符号)	
形状	<input type="checkbox"/> 公図のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 地積測量図のとおり <input type="checkbox"/> 建物図面(各階平面図)のとおり <input type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり <input type="checkbox"/>	
占有者及び占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 土地所有者(共有者Aら) <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者らが本件土地上にそれぞれ区分所有建物を所有し、一棟の建物の敷地として使用している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり	
上記以外の建物(目的外建物)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)	
その他の事項	持分91722分の4624の売却	
執行官保管の仮処分	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある <ul style="list-style-type: none"> 地方裁判所 支部 令和 年 () 第 号 保管開始日 令和 年 月 日 	
土地建物の位置関係	<input checked="" type="checkbox"/> 建物図面(各階平面図)のとおり <input type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

- 1 本件建物の種類、構造等および占有関係については、現況調査の結果および現況調査報告書編綴の写真により、2枚目のとおり認めた。
- 2 本件建物の床、畳、壁、天井、建具およびバルコニー等において、経年劣化等による傷みや汚れが認められる。
- 3 本件建物内には、家具、家電、仏壇等の動産が残置されている。
- 4 債務者Aあてに本件建物の利用状況および瑕疵等について郵便照会を実施したところ、宛所に尋ね当たらない理由で照会書が返送されてきたため、債務者Aへの事情聴取は行っていない。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■書類作成代理人司 法書士	1 債務者 A に対し従前より郵送等で接触を試みっていますが連絡は取れません。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和8年 1月13日 (火)	執行官室	■管理会社あて照会書FAX送信
令和8年 1月13日 (火) 15:50-16:25	神戸地方法務局	■登記事項証明書および公図等取得
令和8年 1月13日 (火) 16:50-17:05	物件所在地	■物件確認 ■占有調査 ■立入通知書および照会書(110円)投函 ■外観写真撮影
令和8年 1月16日 (金) 13:00-13:20	物件所在地	■立入調査 ■評価人同行 ■写真撮影
令和8年 1月20日 (火)	執行官室	■債務者Aに対し郵便照会(110円)
令和8年 1月28日 (水) 10:00-10:05	執行官室	■書類作成代理人司法書士より電話聴取(受信)
<p>(特記事項)</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人および解錠技術者を同行して臨場した。</p> <p>■ 令和8年1月16日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人Bを立ち合わせ解錠技術者に解錠させて建物内に立ち入った。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。</p>		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

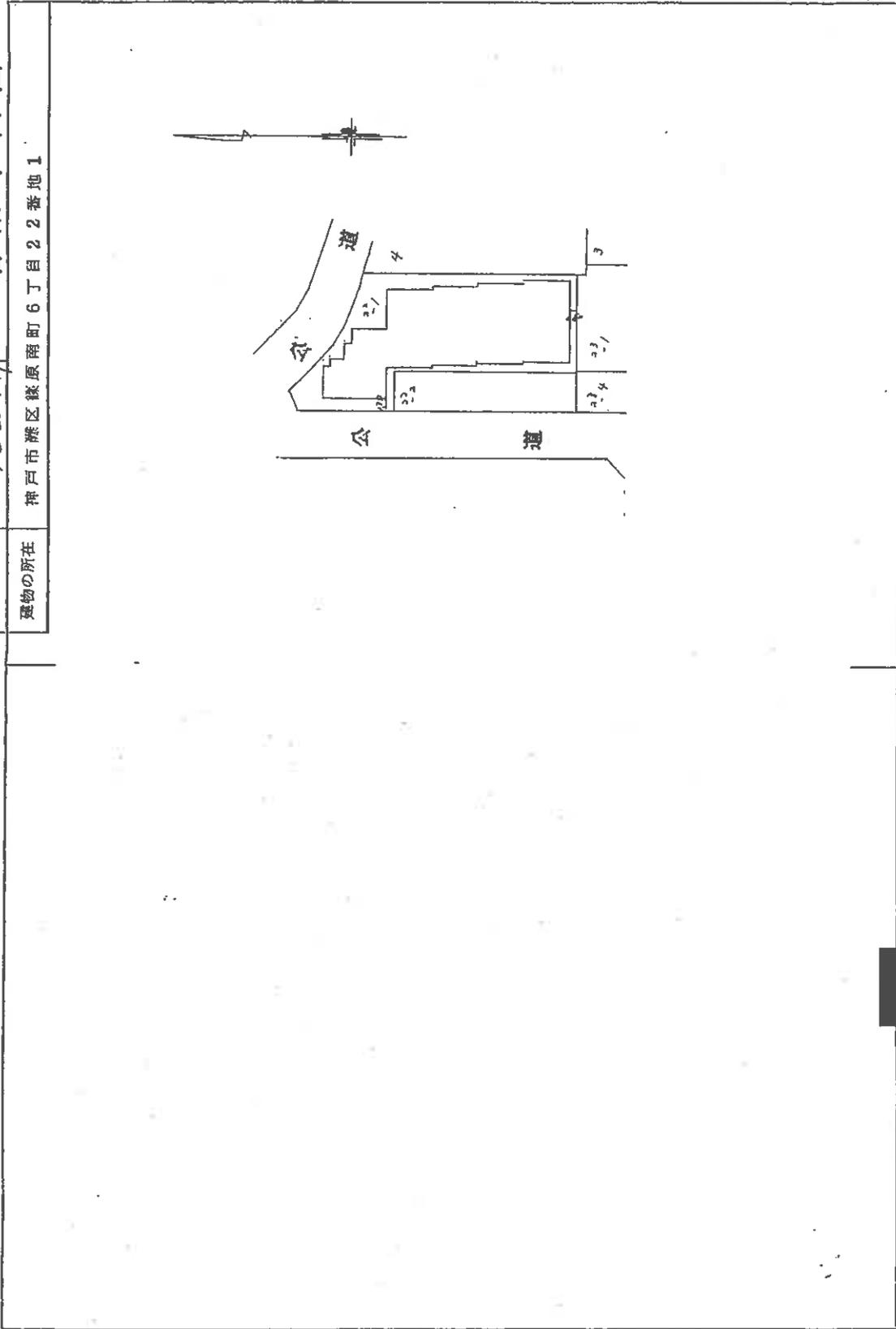
登記年月日：昭和57年2月17日

一棟の建築物図面
各階平面図

557.2.17
各階平面図

家屋番号 22-1-1-22-1-19

建築物の所在 神戸市灘区篠原南町6丁目22番地1



本図面はA3版をA4版に縮小したものである

作製者	縮尺 1/500	申請人	縮尺 1/500
57年2月12日作製			

530918

登記年月日：昭和57年2月17日

103

建築物図面

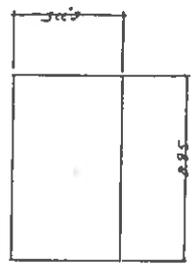
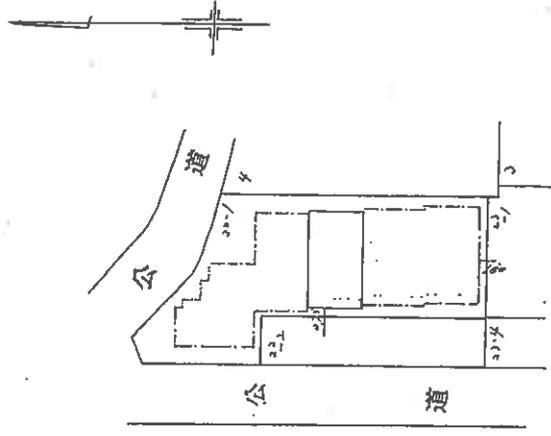
各階平面図

家屋番号 22番/03

建築物の所在 神戸市須賀区須賀原南町6丁目22番地/

計算式
$4.85 \times 5.25 = 25.4625 \text{ ㎡}$

建築物の存する部分/階



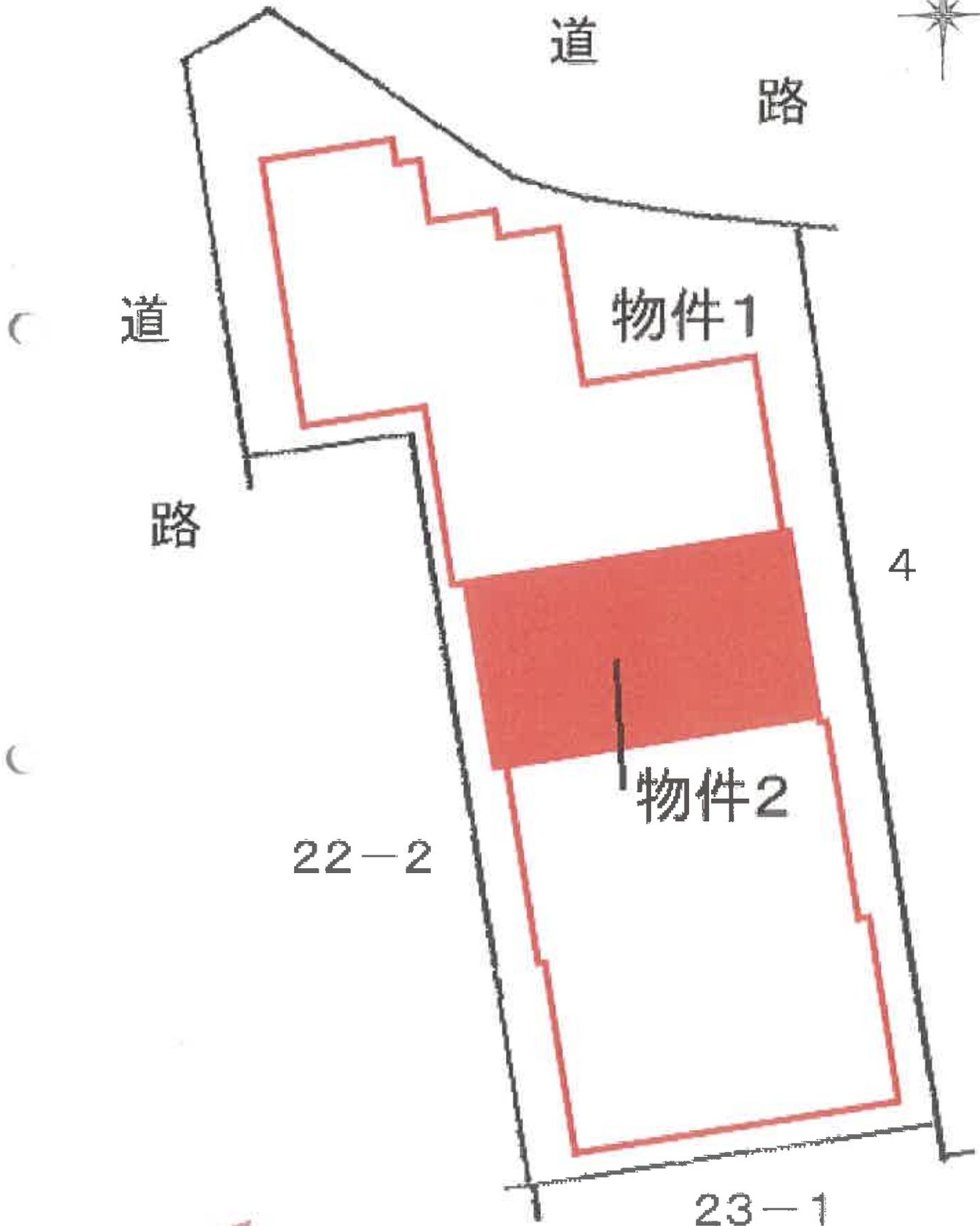
建築物番号 103

本図面はA3版をA4版に縮小したものである

作製者	縮尺 1/250	縮尺 1/500
申請人	年 月 日 (作製)	
530922		

土地建物位置関係図

(←○は写真番号および撮影位置・撮影方向)

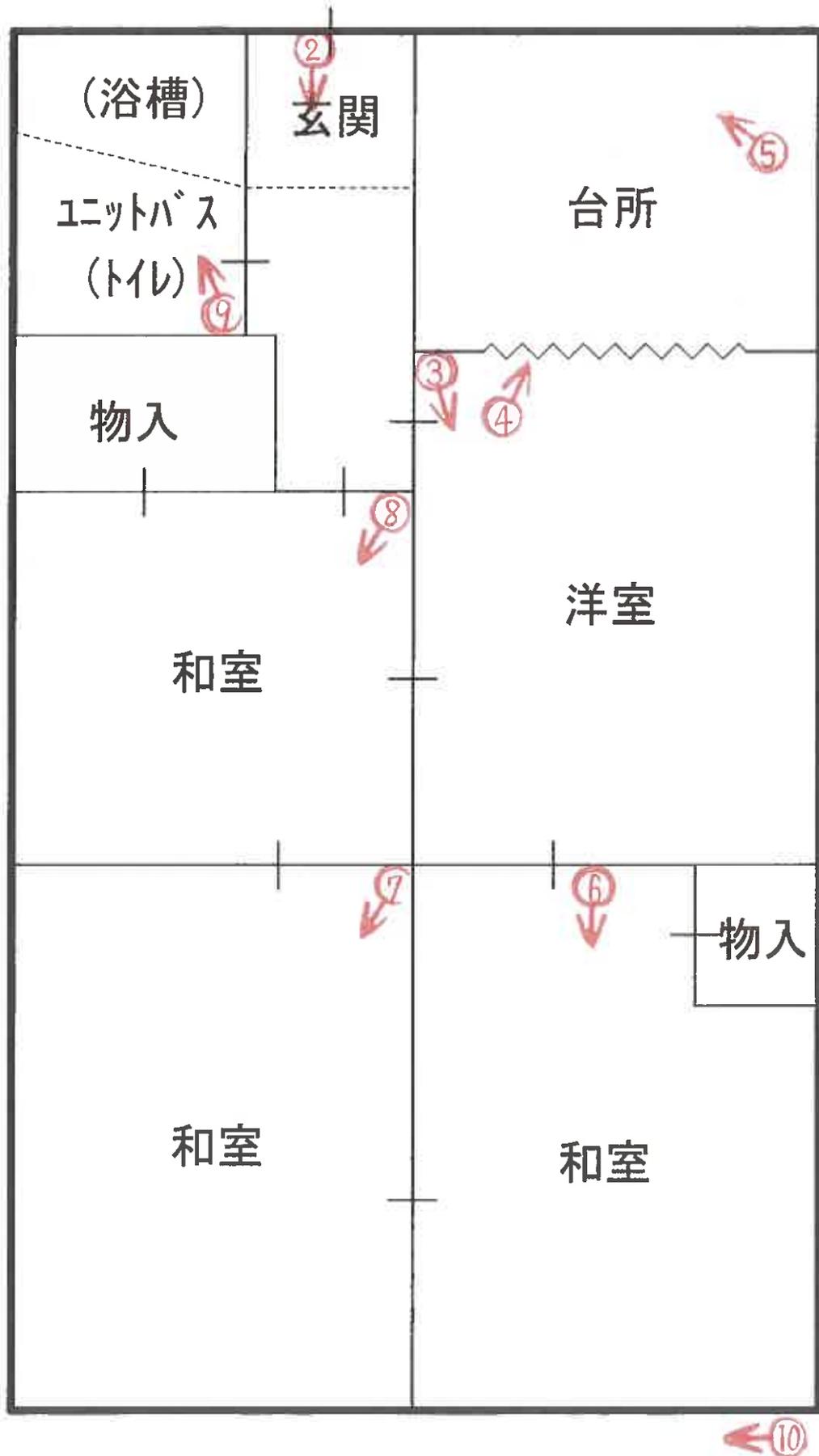


①

建物間取図



(←○は写真番号および撮影位置・撮影方向)





①

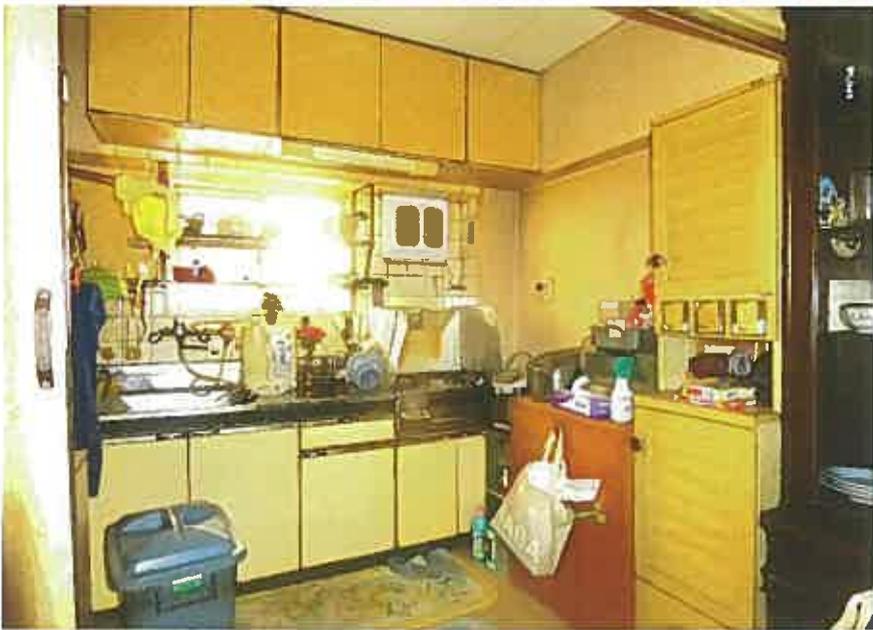
本件区分所有建物を含む一棟の建物



②



③



④



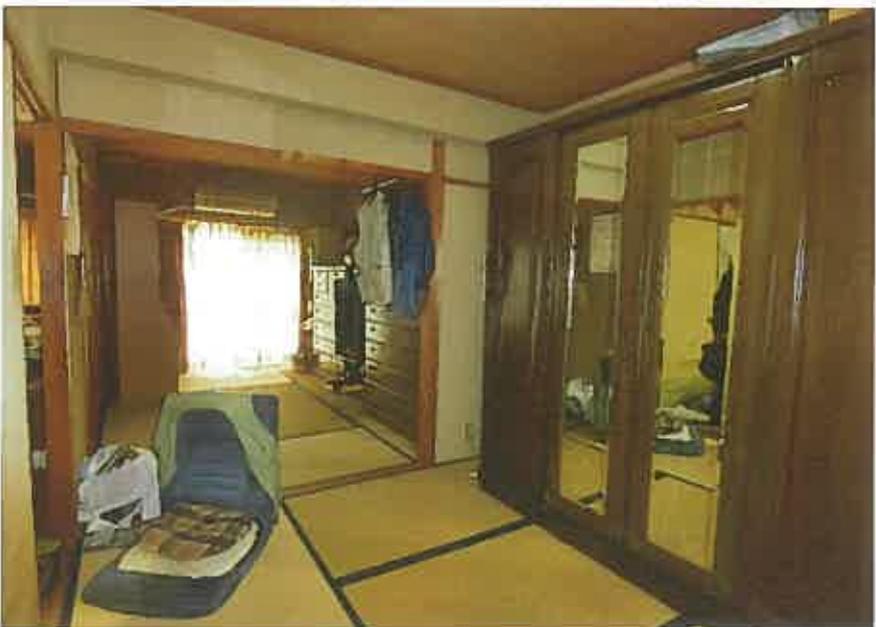
⑤



⑥



⑦



⑧



⑨



⑩

令和 7 年 (又) 第 97 号
令和 8 年 1 月 16 日 現地調査
令和 8 年 2 月 2 日 評 価

神戸地方裁判所
第三民事部 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

田 中 浩

第1 評価額

番 号	評 価 額
1・2	金6,660,000円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ。

番号	所在等	登記	現況
1	所在地 地目 地積 持分	物件目録記載のとおり	
2	(一棟の建物の表示) 所在 構造 床面積 (専有部分の建物の表示) 家屋番号 建物の名称 種類 構造 床面積	物件目録記載のとおり	(専有部分) 建物図面と現況は概ね一致した。専有部分の面積は登記記載面積(=内法面積)を用いる。
特記事項			
	特になし		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

位置・交通	阪急電鉄線 六甲駅の南西方 約940m (道路距離) (附属資料位置図参照)	
付近の状況	マンションのほか店舗や駐車場等が混在する地域	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分 用途地域 建ぺい率 容積率 防火規制 その他の規制	市街化区域 第1種住居地域 60 % 200 % 準防火地域 —
画地条件	規模 382.63 m ² の 不整形地	
接面道路の状況	北側 約6m市道 西側 約6m市道	
土地の利用状況等	対象専有部分を含む一棟建物の敷地として利用	
供給処理施設	上水道 あり ガス配管 あり 下水道 あり <small>(注)供給処理施設における「あり」・「なし」とは対象物件の前面道路に引込み可能な該当施設の本管が通っている・通っていない状態にあることをいう。</small>	
土壌汚染等	土壌汚染の可能性について特段の情報は得られなかったが、その有無及び内容について確実な情報を得るには専門調査機関による土壌汚染状況調査を要する。	
特記事項	・ 周知の埋蔵文化財包蔵地「篠原南遺跡」内に含まれる。	

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マンション名	シャトード篠原	
建物の用途	共同住宅 (総戸数19戸)	
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日 (登記記載) 経過年数 経済的残存耐用年数	昭和57年1月18日 新築 44 年程度 5 年程度
構造	鉄筋コンクリート造4階建	
仕様	屋根：陸屋根 外壁：吹付等	
設備等	エレベーター 駐車場 集会所 その他	なし なし なし -
品等	やや劣る	
管理の形態等	管理組合 管理方式 管理会社 管理形態	あり シャトード篠原管理組合 委託 関兼不動産株式会社 管理人 巡回
管理の状況	普通	
積立金	令和7年3月31日現在、 1,640,300 円	
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 石綿使用等の有無 対象建物について、建築時期・構造・種類等の要因を踏まえ現場調査を行った結果、アスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。なお、アスベスト使用の詳細については専門調査機関の分析調査を要する。 	

(2) 専有部分の概況

構 造	鉄筋コンクリート造1階建
位 置	1階 (103号室) 主要開口部の方位：西向き
床 面 積	46.24m ² (登記記載面積)
間 取 り	4K バルコニー 西向き
仕 様	天井：クロス・ボード・合板等 床：タタミ・カーペット・塩ビシート等 内壁：クロス壁等 設備：特になし その他：－
保守管理の 状 態	やや劣る
管 理 費 等	管 理 費 月額 6,800円 修繕積立金 月額 10,300円 滞 納 額 あり (令和8年1月14日現在 345,300円)
専有部分の 利用状況等	現況調査報告書のとおり
特 記 事 項	特になし

第5 評価額算出の過程

本件においては、積算価格、比準価格及び収益価格をそれぞれ求め、試算価格を調整のうえ、評価額を後記のとおり決定した。

1 積算価格の試算

建物価格に、敷地持分価格を加算して、積算価格を試算した。

(1) 建物価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて建物価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡) ア	専有面積 (㎡) イ	共用修正 ウ	現価率 エ	建物価格(円) ア×イ×ウ×エ
180,000	46.24	1.05	0.12	1,050,000

イ 専有面積：登記記載面積

ウ 共用修正：共用部分の床面積修正

エ 現価率

経過年数 44年、経済的残存耐用年数 5年、経済的全耐用年数 49年、残価率 5% の耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\text{現価率} = \{ \text{残価率} 5\% + (1 - 0.05) \times (\text{経済的残存耐用年数} / \text{経済的全耐用年数}) \} \times (1 - \text{観察減価} 0.20) \approx 0.12$$

(2) 敷地持分価格

目的土地の敷地持分価格を次のとおり求めた。

標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	持分割合 オ	持分の 種類 カ	敷地持分価格(円) ア×イ×ウ×エ×オ×カ
336,000	0.91	382.63	1.00	4624/ 91722	1.00	5,900,000

ア 標準画地価格 (公示価格等からの規準)

地価調査 (灘(県)5-2)

$$\text{公示価格等(円/㎡)} \times \text{時点修正} \times \text{標準化補正} \times \text{地域格差} = \text{標準画地価格(円/㎡)}$$

$$385,000 \times 103/100 \times 100/100 \times 100/118 \approx 336,000$$

◇ 時点修正：公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率

◇ 標準化補正：不要 (1.00)

◇ 地域格差：街路条件 接近条件 環境条件 行政条件 格差率

$$100/102 \times 100/100 \times 100/110 \times 100/105 \approx 100/118$$

イ 個別格差：角地・形状・規模等 (0.91)

ウ 地積：登記記載数量

エ 建付減価：建物と敷地との適応性、建物と環境との適合性の考慮

オ 持分割合：登記記載のとおり

カ 持分の種類：所有権

(3) 積算価格の判定(敷地持分付建物の価格)

建物価格 (円) ア	敷地持分価格 (円) イ	個別格 差 ウ	積算価格 (円) (ア+イ)×ウ
1,050,000	5,900,000	0.93	6,460,000

ウ 個別格差：階層別・位置別効用比並びに対象物件自体の間取り・改装費の程度から
0.93 と判定

2 比準価格の試算

(1) 近隣地域・同一需給圏内の類似地域にある同類型の区分所有建物の取引事例を収集分析し、各種補正及び価格形成要因の比較を行って、標準(又は基準階中間)専有部分の1㎡当たりの比準価格を試算した。

[取引事例]

(類似構造・同種・同年代(対象一棟内又は周辺・市区内))

A 令和5年 8月 190,000 円/㎡

B 令和7年 6月 224,000 円/㎡

(比準表)

番号	事例価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	標準化 補正	地域格差 修正	建物品等 比較	試算価格 (円/㎡) (千円未満四捨五入)
A	190,000	100	103.0	100	100	100	212,000
		100	100	97	100	95	
B	224,000	100	101.0	100	100	100	226,000
		100	100	96	95	110	

事情補正：取引形態の種別、取引に介在している特殊事情等を考慮した。

時点修正：近隣地域の区分所有建物の価格推移の傾向を考慮した。

標準化補正：取引事例の階層、位置、形状等を考慮した。

地域格差修正：利便性や周辺利用の状況等を考慮した。

建物品等比較：建物グレード、築年数、保守管理状況等を考慮した。

(2) 比準価格の試算

㎡当り比準価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	専有面積(㎡) ウ	比準価格 (円) ア×イ×ウ
219,000	0.93	46.24	9,420,000

ア A・B価格の中庸値をもって査定

イ 個別格差：前記1(3)積算価格の判定欄と同じ

3 収益価格の試算（DCF法による）

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される有効純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法（Discounted Cash Flow法）による収益価格を以下のとおり求めた。

目的物件は賃貸借に供されている建物ではないが、その潜在的な収益力を把握するために、賃貸借を想定することにより収益還元法を適用する。

《DCF法による価格査定表》

3年間の有効純収益現価の合計 ア	正味復帰価格の現価					収益価格 ア+カ
	4年目の有効純収益 イ	最終還元利回り ウ	3年目期末復帰価格 イ÷ウ エ	複利現価率 (7.0%) オ	正味復帰価格現価 エ×オ カ	
758 千円 (13.7%)	467 千円	8.0%	5,838 千円 ≒ 5,840 千円	0.81629	4,767 千円 (86.3%)	5,525 千円 ≒ 5,530 千円 (100%)

ア・イ：分析期間中のキャッシュフロー参照

ウ 最終還元利回り：後述の割引率を参考として対象物件の存する地域の特性及び社会・経済情勢等を考慮のうえ、上記のとおり査定した。

オ 複利現価率：複利現価率に用いた割引率は一般市場における収益物件の標準的な還元利回りを基準として査定した。

《分析期間中のキャッシュフロー》

[単位：千円]

項目		1年目	2年目	3年目	4年目
ア 総収益	支払賃料	840	840	840	840
	共益費収入	0	0	0	0
	駐車場収入	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0
	可能総収益	840	840	840	840
	空室損失	△ 84	△ 84	△ 84	△ 84
	貸倒損失	△ 25	△ 25	△ 25	△ 25
	有効総収益	731	731	731	731
イ 総費用	維持管理費(修繕費含む)	84	84	84	84
	長期計画修繕費	626	126	126	126
	公租公課	50	50	50	50
	損害保険料	4	4	4	4
	その他費用	0	0	0	0
		総費用合計	764	264	264
ウ 経費率 (%)		104.51	36.11	36.11	36.11
エ 有効純収益	ア-イ	△ 33	467	467	467
オ 複利現価率 (割引率7.0%)		0.93457	0.87343	0.81629	
カ 有効純収益の現価	エ×オ	△ 31	408	381	

(注) 設定した賃料その他の賃貸条件は、評価時点現在の当該地域における標準的・一般的なものであるが、競売による売却後の現実の賃貸借は、特定の当事者間の契約行為によるものであり、必ずしも設定賃貸条件等に符合する内容が、実現するとは限らない。

4 評価額の判定

(1) 試算価格の調整

積算価格・比準価格・収益価格が下記のとおり算定された。

本件においては、市場の実勢を反映した②を重視し、物件の個別性を反映した①及び収益性を反映した③をそれぞれ比較考量して、調整後の価格を下記のとおり求めた。

	占有減価修正前 試算価格 (円)	占有減価修正	試算価格 (円)
	ア	イ	ア×イ
①積算価格	6,460,000	1.00	6,460,000
②比準価格	9,420,000	1.00	9,420,000
③収益価格			5,530,000
④調整後の価格	8,850,000		

イ 占有減価修正 : 必要なし

(2) 評価額の判定

調整後の価格に、市場性修正及び競売市場修正を施し、さらにその他の控除減価(管理費等)を考慮して評価額を求めた。

調整後の価格 (円)	市場性 修正	競売市場 修正	その他の 控除減価 (管理費等)	評価額 (円)
ア	イ	ウ	エ	ア×イ×ウ×エ
8,850,000	1.00	0.80	0.94	6,660,000

イ 市場性修正 : 必要なし

ウ 競売市場修正 : 評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

エ その他の控除減価(管理費等)

売却に至る間の管理費等の滞納相当額等を考慮した。

第6 参考価格資料

- 1 地価公示価格等 (灘(県)5-2)
所 在 : 神戸市灘区篠原南町5丁目5番6
「篠原南町5-5-3」
価 格 : 385,000円/m²
位 置 : 阪急電鉄線「六甲」駅より道路距離900m
価 格 時 点 : 令和7年7月1日
地 積 : 103m²
供給処理施設 : 水道、ガス、下水
接 面 街 路 : 南東側幅員8m市道に接面
用途指定等 : 近隣商業地域(建ぺい率80%, 容積率300%)
地域の概要 : 小規模店舗、マンション等が混在する商業地域

- 2 固定資産税評価額(令和7年度)
物件1 : 68,608,620円 (×4,624/91,722)
物件2 : 2,245,400円

第7 附属資料

- 1 対象不動産及び地価公示地等の位置図
- 2 公図写
- 3 地積測量図(残地)写
- 4 建物図面写
- 5 建物間取図
- 6 現況写真

以 上

物 件 目 録

1 所 在 神戸市灘区篠原南町六丁目
地 番 22番1
地 目 宅地
地 積 382.63平方メートル
共有者 A 持分91722分の4624

2 (一棟の建物の表示)

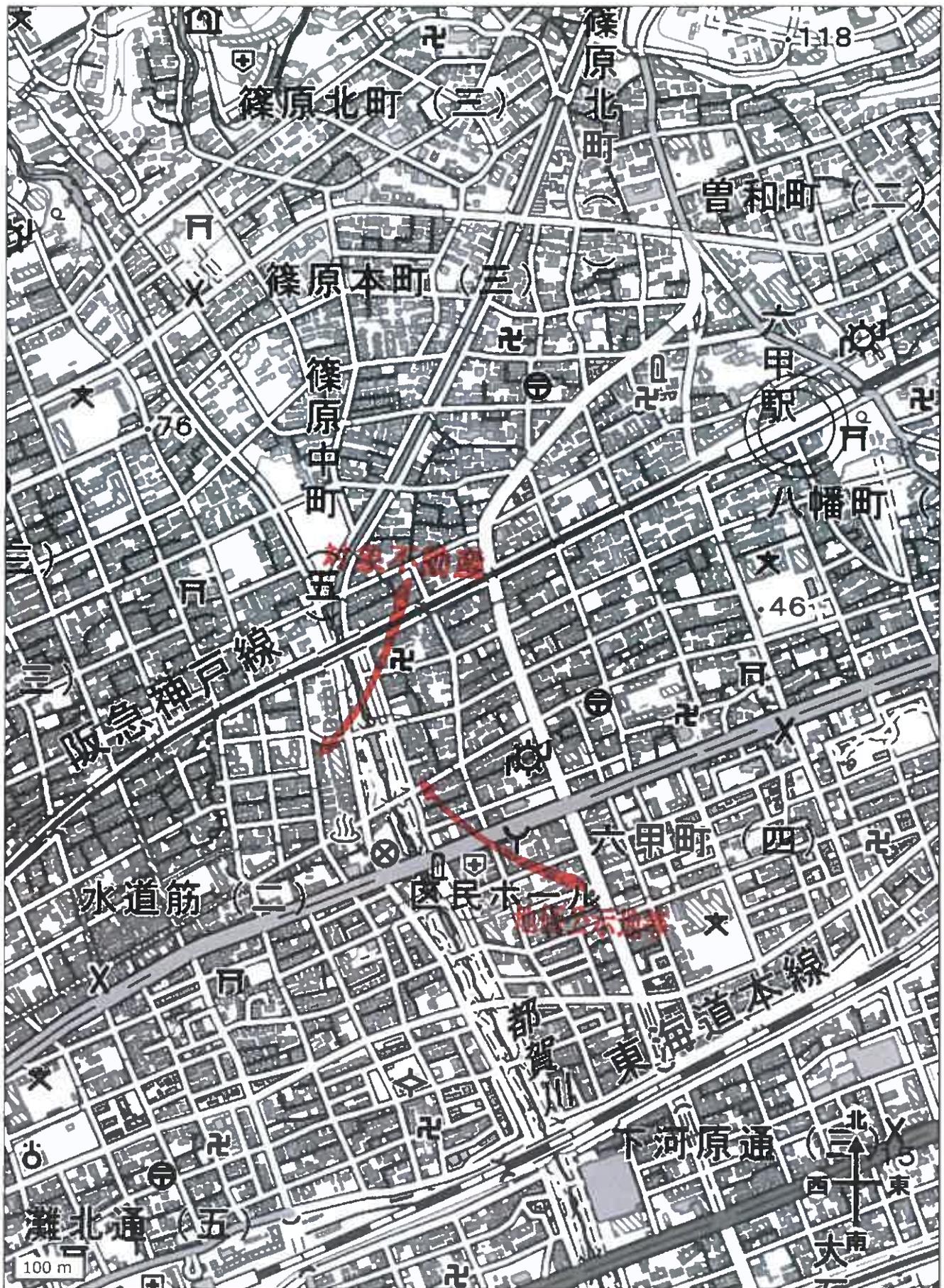
所 在 神戸市灘区篠原南町六丁目22番地1
構 造 鉄筋コンクリート造陸屋根4階建
床 面 積 1階 247.86平方メートル
2階 247.86平方メートル
3階 247.86平方メートル
4階 219.40平方メートル

(専有部分の建物の表示)

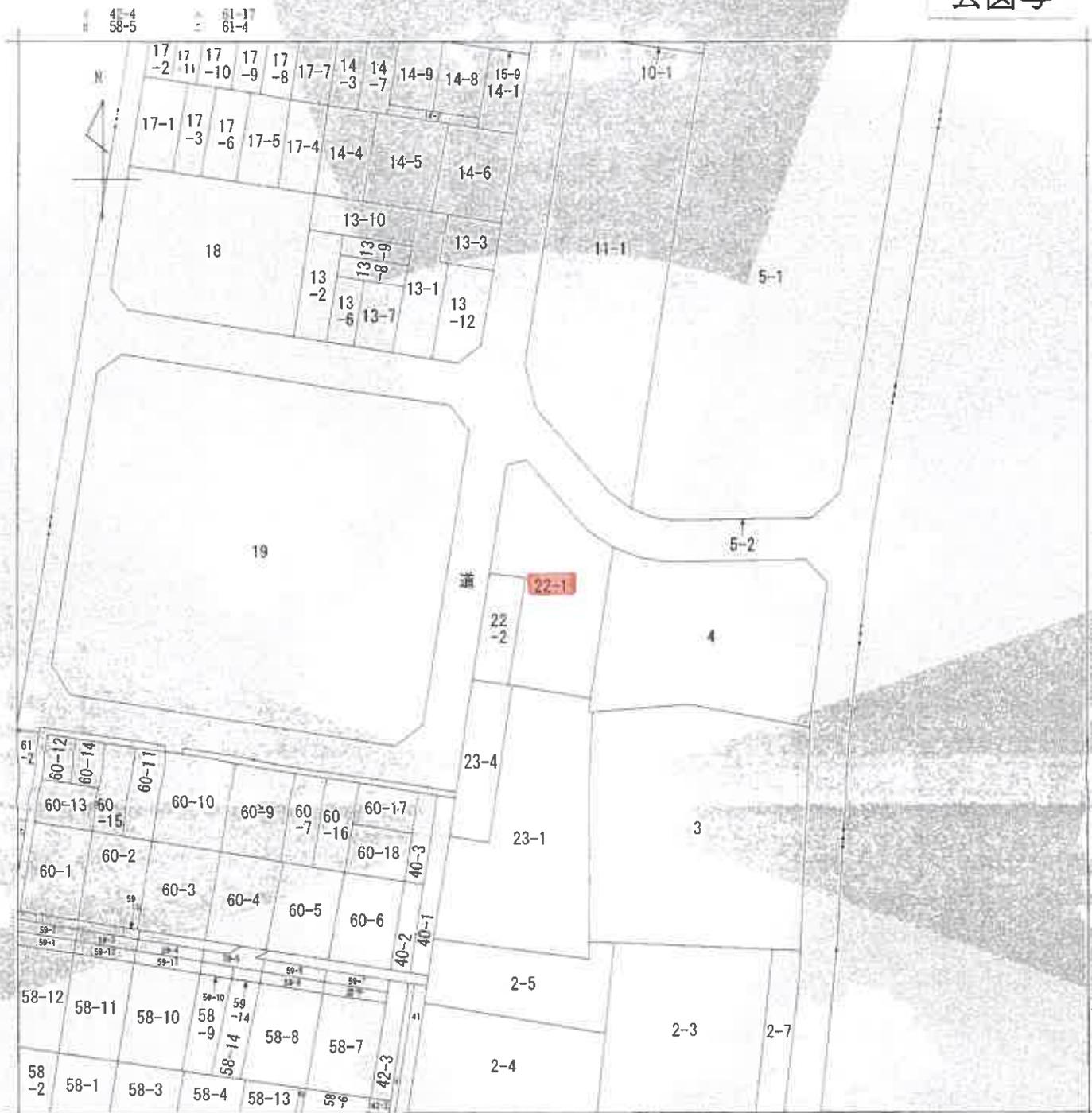
家屋 番号 篠原南町六丁目22番1の3
建物の名称 103
種 類 居宅
構 造 鉄筋コンクリート造1階建
床 面 積 1階部分 46.24平方メートル
所有者 A



対象不動産及び地価公示地等の位置図



国土地理院地図を基に加筆、作成



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

地番区域見出し
篠原南町
6丁目

請求部分	所在	神戸市灘区篠原南町六丁目		地番	22番1		
出力縮尺	縮尺不明	精度区分	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				備付年月日(原図)			補記事項

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

縮版図

令和7年11月21日
神戸地方務局

地図整理番号：M35240

登記官

登記年月日：昭和56年9月11日

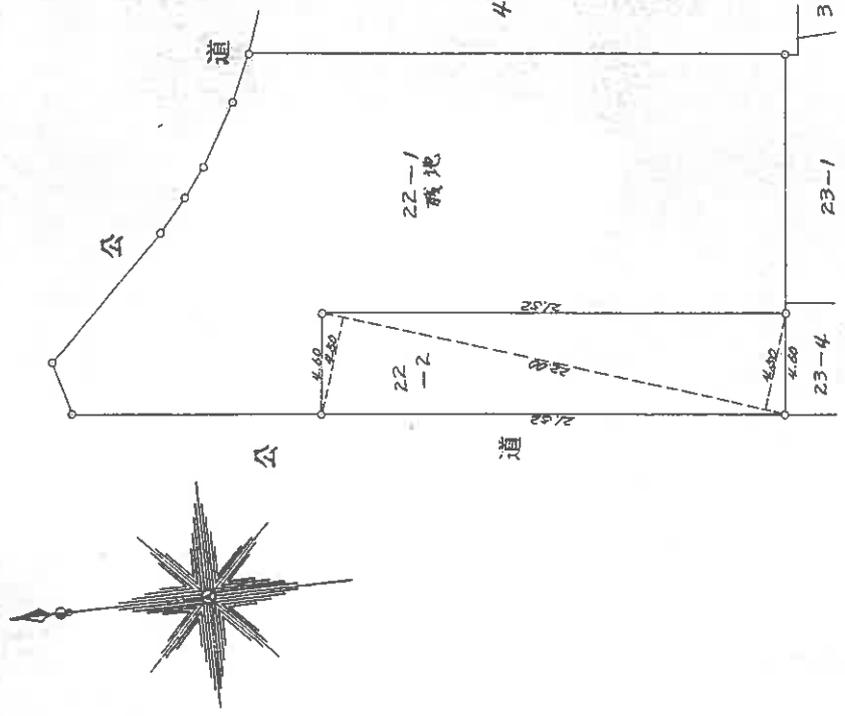
昭和56年9月11日

地積測量図

地積測量図(残地)写

地番 22番2, 22-1

土地の所在 神戸市灘区篠原南町6丁目



22-2 計算式	
底辺	垂換倍面積
22.00	4.58
22.00	4.50
合計	178.0000
二除	99.0000

22-1 (計積)
 $488163/2 / 1 - 9900 = 382031/2$

作製者

申請人

縮尺 1/250

504628

縮版図

地図整理番号：M35241

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
令和7年11月21日 神戸地方方法務局 登記官

登記年月日：昭和57年2月17日

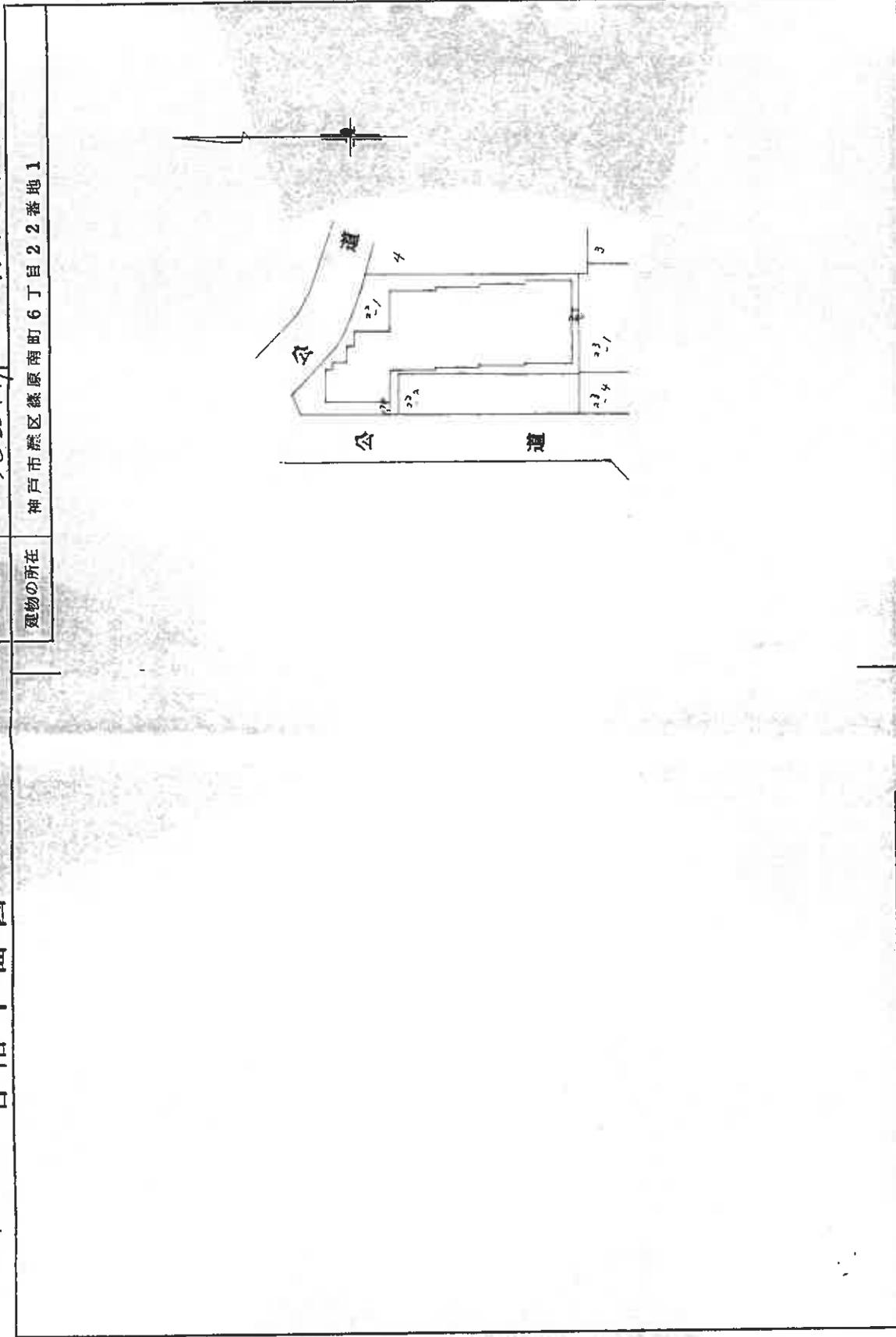
本図は図面に記載されている内容を証明した図面である
昭和7年11月21日 神戸地方支庁事務所 建設課

557.2.17 各階平面図

一棟の建物図面
各階平面図

家屋番号 22-1-1-22-1-19

建物の所在 神戸市灘区篠原南町6丁目22番地1



建物図面写

縮尺 1/500

申請人

縮尺 1/500

作製者

530918

縮版図

登記年月日：昭和57年2月17日

557.2.17

各階平面図

建物図面

家屋番号 22番103

建物の所在 神戸市灘区篠原南町6丁目22番地1

計算式

$$4.85 \times 5.225 = 25.44125 \text{ ㎡}$$

建物の存する部分1階

建物番号 101

建物図面写

縮尺 1/100

申請人

縮尺 1/250

製作者

530922

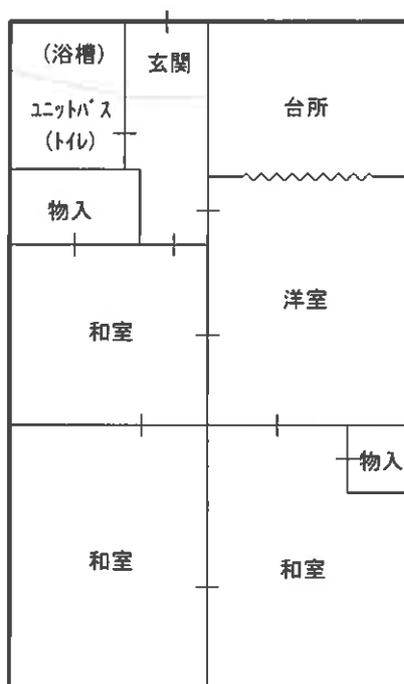
これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和7年11月21日

神戸地方裁務局

登記官

縮版図



現況写真



一棟の建物



エントランス



専有部分